

Ⅲ. 法人の概要

本法人の前身は、明治 40 年（1907）の東京工科大学設立（東京市小石川区小日向水道端二丁目 63,64 番地―現文京区小日向一丁目 13 番）に始まる。入学資格は、高等小学校を卒業した 14 歳以上の男子とし、学科は電工科、機械科、建築科、採鉱冶金科の 4 科であった。日露戦争後、我が国の産業経済が急激に上昇過程を歩み、工業生産も機械化、近代化へ転換しつつある時代であった。このような産業経済の発展に即応し、工業界に働こうとする人々のために現場で実地に役立つ工業技術を修得させ、高度の技術教育を受けた技術者と一般の工員とをつなぐ中間的な役割を果たすことができる有為な人材を育成することを目的に設立されたものであった。

明治 44 年（1911）に神田錦町（現千代田区神田錦町 3 丁目 10 番地）に移転した。その後、度重なる火災で校舎を焼失したが、昭和 6 年（1931）、財団法人東京工科大学に組織変更するとともに実業学校令に基づく甲種工業学校として東京工業学校を設立した。小学校卒業を入学資格とする 5 年制の機械科（昼間部）と高等小学校を入学資格とする 4 年制の土木科（夜間部）において実践的な工業教育を行った。

昭和 10 年（1935）、東京工科大学の校名を東京高等工科大学に改称するとともに、小学校卒業を入学資格とする 3 年制の乙種工業学校とし、東京工業学校と併設した。また、同年法人名を財団法人東工学園に改称した。

その後、戦前・戦中の苦難の時期を乗り越え、昭和 23 年（1948）、東京都目黒区駒場に移転し、新学制に基づく機械科、建築科、土木科を設置する東京工業高等学校を新設した。昭和 26 年（1951）、私立学校法施行に伴い、学校法人東工学園となった。

昭和 42 年（1967）、日本初の工業高校生のための大学として、「工学理論を現場の技術として活かすことのできる技術者の育成」を建学の精神とする日本工業大学（埼玉県南埼玉郡宮代町）を設立した。開学時は、工学部・機械工学科、電気工学科、建築学科の 1 学部 3 学科、入学定員各 80 名の 240 名であった。

平成 2 年（1990）には、法人名称を学校法人日本工業大学に改称することに伴い、東工学園中学校（昭和 35 年募集再開）と東京工業高等学校は、それぞれ日本工業大学附属中学校と日本工業大学附属東京工業高等学校に改称した。

その後、大学は工学研究科博士課程前期・後期課程、また、故地である神田に平成 17 年（2005）、1 年制の大学院技術経営研究科の専門職大学院（MOT）を設置する等、学部、大学院とも新学科や学科・専攻名の変更、入学定員の変更を行ってきたが、社会の多様なニーズに応えるべく平成 30 年（2014）4 月から、1 学部（工学部）から 3 学部（基幹工学部、先進工学部、建築学部）体制に改組した。

また平成 20 年（2008）、中学校・高等学校は、高等学校の工業課程に普通課程を設置することにあわせ、現名称である日本工業大学駒場中学校、日本工業大学駒場高等学校への名称変更等を行い、大学ともども社会の要請に応えられる人材の育成を行っている。

1. 建学の精神

〔日本工業大学駒場中学校・日本工業大学駒場高等学校の校訓〕

『誠実』・『明朗』・『勤勉』

〔日本工業大学綱領〕

＜建学の精神＞

1. 真理の探究に努めるとともに、工学理論を現場の技術に直結しうる能力をもつ高級科学技術者を育成する。
2. 実習、製図など工業高等学校卒業程度の技術的能力を備えた人材を集め、それら知識の延長においてさらに高度の技術教育を行う。
3. 世界各国の先進技術の摂取、発展途上国への技術伝播を行うとともにわが国工業技術の高度化に資しうる有為な人材を育成する。
4. 産学協同の理念に基づき、現実社会との連携を密にし、その発展に寄与する。
5. 単に技術教育に偏することなく、広い世界観と堅実な思想をもち、建設的で実践的な社会人を育成する。

＜日本工業大学の理念＞

1. 工学・技術の深化と普及
2. 技術教育の理想追及と実践
3. 実践的技術創造人材の育成
4. 国際交流・産学連携の推進
5. 環境・共生社会への貢献

2. 学校法人の沿革

- 明治 40 年 12 月 東京工科学学校設立認可(東京市小石川区小日向水道端 2 丁目 63・64 番地)
- 明治 41 年 2 月 東京工科学学校(予科)開校
- 明治 41 年 9 月 東京工科学学校(本科)設置
- 昭和 6 年 6 月 財団法人東京工科学学校設立
- 昭和 6 年 9 月 東京工業学校設置
- 昭和 10 年 10 月 財団法人東工学園に改称
- 昭和 23 年 4 月 東工学園中学校設置 東京工業高等学校設置
- 昭和 26 年 3 月 学校法人東工学園に改称
- 昭和 42 年 4 月 日本工業大学開学(工学部:入学定員 240 名)
- 昭和 57 年 4 月 日本工業大学 工学研究科〔修士課程〕設置
- 昭和 62 年 4 月 日本工業大学 工学研究科〔博士課程〕設置
- 平成 2 年 3 月 学校法人日本工業大学に改称
- 平成 2 年 4 月 日本工業大学附属東京工業高等学校・日本工業大学附属中学校と改称
- 平成 17 年 4 月 日本工業大学 技術経営研究科(専門職大学院)設置

- 日本工業大学専門学校（後に神田情報ビジネス専門学校と改称）設置
- 平成 20 年 4 月 日本工業大学駒場高等学校・日本工業大学駒場中学校と改称
日本工業大学駒場高等学校に普通科設置
- 平成 28 年 3 月 神田情報ビジネス専門学校廃校
- 平成 28 年 10 月 法人本部が神田神保町に移転
- 平成 29 年 4 月 日本工業大学駒場高等学校に創造工学科設置
- 平成 30 年 4 月 日本工業大学・工学部（1 学部 7 学科）を基幹工学部、先進工学部、建築学部（3 学部 6 学科）に再編

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本工業大学 (宮代キャンパス)	昭和 42 年 4 月	基幹工学部	H30 年度新設
		機械工学科	〃
		電気電子通信工学科	〃
		応用化学科	〃
		先進工学部	〃
		ロボティクス学科	〃
		情報メディア工学科	〃
		建築学部	〃
		建築学科	〃
		工学部	同 募集停止
		機械工学科	〃
		ものづくり環境学科	〃
		創造システム工学科	〃
		電気電子工学科	〃
		情報工学科	〃
		建築学科	〃
		生活環境デザイン学科	〃
(神田キャンパス)		大学院工学研究科 専門職大学院	
日本工業大学駒場高等学校 (駒場キャンパス)	昭和 23 年 4 月	普通科	H29 年度新設 同 募集停止
		理数工学科	
		創造工学科	
		機械科	
		電子情報システム科	
		建築科	
国際工学科	〃		
日本工業大学駒場中学校 (駒場キャンパス)	昭和 23 年 4 月		

4. 学校・学部・学科等の学生（生徒）数の状況

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
日本工業大学				
基幹工学部	450 名	450 名	460 名	H30 年度新設
先進工学部	300 名	300 名	378 名	〃
建築学部	250 名	250 名	292 名	〃
工学部	—	3,000 名	3,251 名	同 募集停止
大学院工学研究科（前期）	100 名	200 名	109 名	
〃 （後期）	8 名	24 名	11 名	
専門職大学院	30 名	30 名	37 名	
日本工業大学駒場高等学校	535 名	1,605 名	1,279 名	
日本工業大学駒場中学校	200 名	600 名	207 名	

5. 役員の概要

(平成 30 年 5 月 24 日現在)

定員数 理事 15 名・監事 3 名<実員数 理事 14 名・監事 3 名>

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	柳澤 章	常 勤	平成 15 年 4 月理事就任 平成 25 年 7 月理事長就任
理事	成田 健一	常 勤	平成 27 年 12 月理事就任 (日本工業大学学長)
理事	大塚 勝之	常 勤	平成 29 年 4 月理事就任 (日本工業大学駒場中学校長) (日本工業大学駒場高等学校長)
常務理事	徳川 喜壽	非常勤	平成 5 年 4 月理事就任 平成 7 年 12 月監事就任 平成 18 年 7 月理事就任 平成 26 年 4 月労務担当常務理事
理事	湯川 元久	非常勤	平成 10 年 12 月理事就任
常務理事	藤田 則夫	常 勤	平成 15 年 7 月理事就任 平成 26 年 4 月総務担当常務理事 (学園事務局長)
常務理事	酒井 康夫	常 勤	平成 15 年 7 月理事就任 平成 26 年 4 月財務担当常務理事
理事	内山 脩	非常勤	平成 16 年 1 月理事就任

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事	田川 鋭治	非常勤	平成 19 年 7 月理事就任
理事	賀澤 嘉弘	非常勤	平成 22 年 9 月理事就任
常務理事	大森 和夫	常 勤	平成 24 年 5 月理事就任 平成 26 年 4 月中高担当常務理事
理事	倉島 清隆	常 勤	平成 25 年 10 月理事就任 平成 30 年 4 月学園戦略・リスク管理 担当理事
理事	村川 正夫	非常勤	平成 28 年 7 月理事就任
理事	松野 建一	非常勤	平成 28 年 7 月理事就任
監事	渡邊 正道	非常勤	平成 18 年 7 月監事就任
監事	土井 嘉豊	非常勤	平成 26 年 6 月監事就任
監事	大島 敏正	非常勤	平成 29 年 7 月監事就任

※前会計年度の決算承認に係る理事会開催後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事	佐藤 建夫	常 勤	平成 24 年 5 月理事就任 平成 30 年 3 月退任

6. 評議員の概要

(平成 30 年 5 月 24 日現在)

定員数 31~42 名<実員数 31 名>

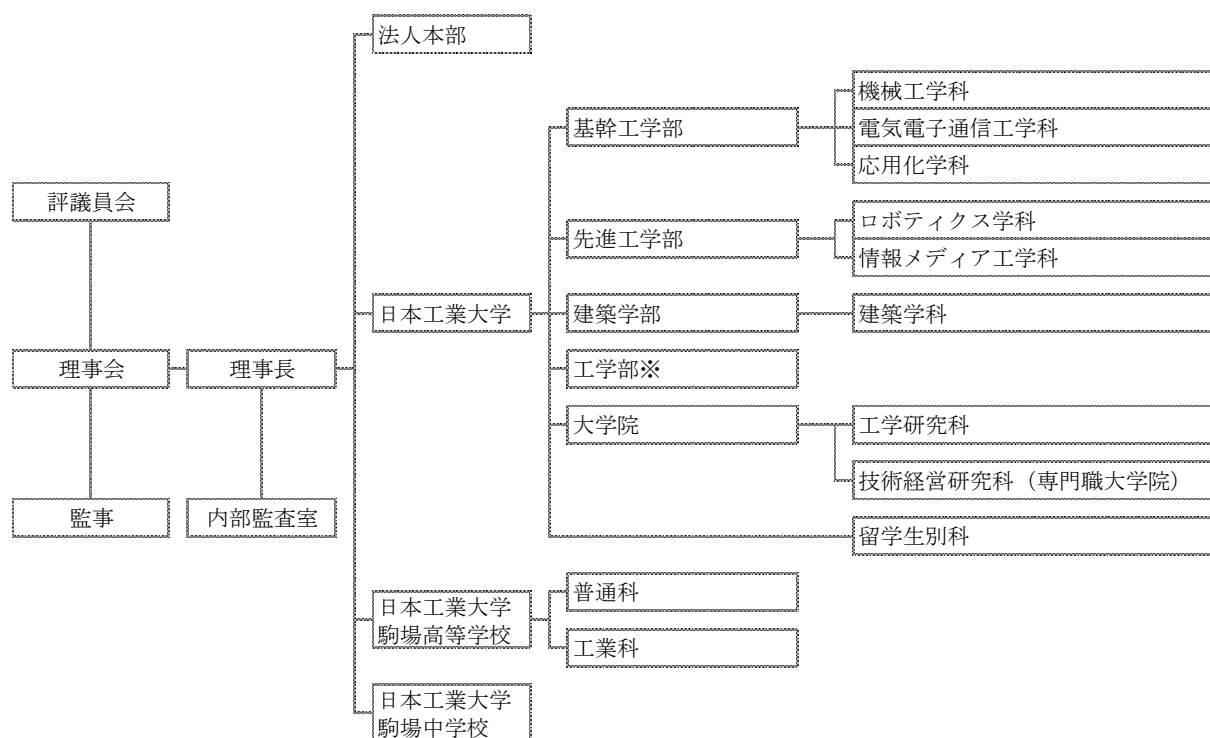
氏名	在任年月	選任区分
柳澤 章	22 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
成田 健一	6 年 3 ヶ月	寄附行為第 15 条 4 号 (大学長)
大塚 勝之	1 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 5 号 (高等学校長)
徳川 喜壽	11 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
湯川 元久	30 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 3 号 (理事会)
藤田 則夫	16 年 7 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
酒井 康夫	15 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
内山 脩	14 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
田川 鋭治	11 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 3 号 (理事会)
賀澤 嘉弘	7 年 7 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
大森 和夫	6 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
倉島 清隆	6 年 3 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
村川 正夫	9 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
松野 建一	6 年 3 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
町田 廣安	26 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
朝山 邦夫	22 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
渡辺 勝彦	15 年 1 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
山中 將利	12 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
波多野 純	12 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
有賀 幸則	10 年 11 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
日貝 宏	10 年 11 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
黒津 高行	10 年 11 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
長谷川 英雄	10 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
大木 健二	7 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 6 号 (学識経験)
服部 武司	6 年 11 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
渡邊 勝之	6 年 0 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
木田 成人	2 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
新井 孝志	2 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
山浦 登志夫	1 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)
吉田 忠雄	0 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 2 号 (卒業生)
林 祐司	0 年 10 ヶ月	寄附行為第 15 条 1 号 (法人職員)

7. 教職員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

区分		法人	大学	高校	中学	合計
教 員	本務		178	105	16	299
	兼務		188	40	3	231
職 員	本務	15	78	30	1	124
	兼務		76	5		81

8. 部門構成



※H30年度の学部改組により工学部は募集停止。

以上